

第1号様式（第3条関係）

林業・木材産業改善資金貸付資格認定申請書
（林業・木材産業改善措置に関する計画書）

年 月 日

大分県知事 殿

住所又は主たる
事務所の所在地
氏名又は名称
及び代表者氏名

林業・木材産業改善資金助成法第7条第1項の規定に基づき、林業・木材産業改善措置に関する計画を作成したので、林業・木材産業改善資金の貸付資格の認定を申請します。

記

1 林業経営又は木材産業経営の概要

項 目	概 要
業 種 （ 経 営 の 内 容 ）	
従 事 者 （ 従 業 者 ） 数	名
資 本 金 （ 出 資 金 ）	千円
資 本 装 備 の 状 況	
生 産 等 の 状 況	年間木材生産量 m ³ 年間椎茸生産量 kg
売 上 高 （ 年 間 収 入 ）	万円
事 業 収 益 （ 年 間 所 得 ）	万円

- 注1 業種の欄は、林業又は木材産業毎に造林業、素材生産業、椎茸生産、製材業、木材市場業等を記載すること。
- 2 従事者数の欄は、個人にあっては家族従事者を含むものとする。
- 3 資本金の欄は、法人の場合に記載すること。
- 4 資本装備の状況の欄は、事業実施に必要な主な施設や機械器具等の設置状況について記載すること。
- 5 生産等の状況の欄は、林業又は木材産業に係る経営規模、年間事業量等を記載すること。
- 6 売上高（年間収入）及び事業利益（年間所得）の欄は、林業又は木材産業に係る直近事業年度又は最近3箇年の平均額を記載すること。

2 林業・木材産業改善措置の目標及び実施時期

改善措置の内容	改善項目	現 状	目 標	実施時期
		m ³	m ³	

注1 改善措置の内容の欄は、新たな林業部門の経営の開始、新たな木材産業部門の経営の開始、林産物の新たな生産方式の導入、林産物の新たな販売方式の導入、林業労働に係る安全施設の導入及び林業労働に従事する者の福利厚生施設の導入を記載すること。

2 改善項目の欄は、資金を活用して改善に取り組む項目（生産性の向上、生産量の増加、品質の向上、販売量の増加、売上高の増加等）を記載すること。

3 現状及び目標の欄は、改善項目の現状と目標を数値で記載すること。

3 林業・木材産業改善措置の内容

別紙様式第1号から第3号までのとおり

4 林業・木材産業改善措置を実施するのに必要な資金の額及び調達方法

林業木材産業改善資金貸付残高		円（令和 年 月 日現在）			
区 分	総事業費		資金内訳		
		計	改 善 資 金	その他 借入金	自 己 資 金
年度		0			
年度					
年度					
年度					
年度					
計	0	0			

注1 総事業費の区分の欄は、機械・施設の導入、間伐の実施、作業路の開設、立木の購入等の取組の具体的な内容を記載すること。また、資材購入等の林業・木材産業の経営改善に伴い必要となる改善措置も区分して記載すること。

2 総事業費の計の各年度の計欄は「3 林業・木材産業改善措置の内容」の所要額の計の数値と一致させること。

3 大分県林業・木材産業改善資金貸付規則（平成十六年大分県規則第九条）第四条第三項ただし書に規定している償還期間の特例の適用を受ける場合は、各法令に規定する計画の認定書の写しを添付すること。

3 林業・木材産業改善措置の内容

(1-1) 森林の経営、施策の実施に係る場合

改善措置の内容	対象森林の所在地				対象森林の現況					改善措置計画量	所要額	実施時期	備考
	市町村	大字	字	地番	林小班	人・天別	樹種	林齢	面積 ha	材積 m3			
											円		

注1 改善措置の内容欄には、造林（植栽、下刈り、除間伐、作業路の開設・改良等）の実施、立木の取得、立木の伐採・木材の搬出、林業経

営のための賃借権・使用や収益に関する権利の取得、森林の施策又は立木の管理に係る委託等を記載すること。

2 対象森林の所在地、現況については位置を明らかにした図面を添付すること。

3 改善措置計画量欄には、改善措置の内容に応じて具体的な植栽や保育、作業路の開設や委託の内容等と事業量を記載すること。

4 備考欄には森林施策計画認定の有無や施策の委託先など改善措置の内容によって必要な事項を記載すること。

(1-2) 事業実施計画

改善措置の内容	年度又は年月別の事業量										備考
	年度又は 年 月	年度又は 年 月	年度又は 年 月	年度又は 年 月	年度又は 年 月	年度又は 年 月	年度又は 年 月	年度又は 年 月	年度又は 年 月	年度又は 年 月	

注1 事業量欄には、年度別（年月別）の運用計画を生産量、販売量、購入量、実施面積等の事業量で記載することとし、欄が不足する場合は適宜追加すること。

3 林業・木材産業改善措置の内容

(2-1) 機械・施設の導入、通信・情報処理機材の取得、営業権・商標権等の取得や研究開発費の充当に係る場合

目的	現在設置している機械・施設等				導入する機械・施設等									
	品目	メーカー	規格・能力	台数	導入時期	品目	メーカー	規格・能力	更新・規模の別	台数	単価	所要額	機械・施設設置予定年月日	購入賃賃の別
その他														
機械・施設の設置場所 市町村大字 字 番地（工場内・自宅・現場）														
機械・施設の管理方法 直接管理・委託管理（委託先）														

注1 各項目は導入、購入する物件の内容に応じて適宜読み替えて該当欄に必要事項を記載すること。

2 その他の欄に、各記入欄に記述できない必要事項を記載すること。

(2-2) 利用計画及び収支見込

区分	過去3年平均事業実績				年度計画量				年度計画量				年度計画量				5年間平均			
	kg	m³	千円	千円	kg	m³	千円	千円	kg	m³	千円	千円	kg	m³	千円	千円	kg	m³	千円	千円
植草生産																				
素材生産																				
改善措置に係る収入			千円	千円			千円	千円			千円	千円			千円	千円			千円	千円
その他収入			千円	千円			千円	千円			千円	千円			千円	千円			千円	千円
生産等に要する経費			千円	千円			千円	千円			千円	千円			千円	千円			千円	千円
その他支出			千円	千円			千円	千円			千円	千円			千円	千円			千円	千円
償還金充当額			千円	千円			千円	千円			千円	千円			千円	千円			千円	千円
収支（円）			0千円	0千円			0千円	0千円			0千円	0千円			0千円	0千円			0千円	0千円

注1 機械又は施設を利用して行う事業の実績と計画量を記載すること。

2 区分欄には、造林、素材生産、製材、間伐材取扱量等改善措置の内容の目的欄に記載した具体的取組の内容を記載すること。

3 林業・木材産業改善措置の内容

(3) 技術や知識の習得のための研修に係る場合

申請者と研修受講者の関係	申請者と研修受講者の関係	研修の名称 (コース名)	将来計画				備考
			年度	年度	年度	年度	
従業員の技能等改善 研修計画(事業主用)	現況 (年月日現在)	過去3ヶ年 実績					
従業員数	人	人		人		人	
(研修名) 研修人員							
(研修名) 研修人員							
(研修名) 研修人員							
(研修名) 研修人員							
研修人員計							

注1 研修人員欄には、上段に()書きで受講する研修名を記載すること。

2 研修計画は、5年間の計画について記載すること。

(4) 経営に関する専門的な指導・助言に係る場合

指導・助言を受ける 事項	指導・助言者の 所属、氏名	
指導・助言の回数	事業費	円
事業費積算内訳		
指導助言を受ける 具体的項目		

注1 事業費積算内訳欄には、講師やアドバイザーに対する謝金や旅費など事業費の内訳を記載すること。

2 指導助言を受ける具体的項目欄には、指導助言が複数回にわたる場合は実施時期についても記載すること。

第6号様式（第8条関係）

林業・木材産業改善資金借入申込書

融資機関受付日

年 月 日

大分県林業・木材産業改善資金貸付規則第8条第1項の規定により、下記のとおり林業・木材産業改善資金の借入を申し込みます。

年 月 日

殿

受付融資機関名

申請者	住所	〒				
	ふりがな		電話番号	生年月日	年齢	職業
	氏名（名称及び代表者名）	印（ ）		年 月 日生	歳	

連 帯 債務者	住所	〒				
	ふりがな		電話番号	生年月日	年齢	職業
	氏 名	印（ ）		年 月 日生	歳	

連 帯 保証人	住所	〒				
	ふりがな		電話番号	生年月日	年齢	職業
	氏 名		（ ）	年 月 日生	歳	
	住所	〒				
	ふりがな		電話番号	生年月日	年齢	職業
	氏 名		（ ）	年 月 日生	歳	
	住所	〒				
	ふりがな		電話番号	生年月日	年齢	職業
	氏 名		（ ）	年 月 日生	歳	
	住所	〒				
	ふりがな		電話番号	生年月日	年齢	職業
	氏 名		（ ）	年 月 日生	歳	

農林漁業信用基金の 債務保証	1 有 2 無	担保物件の有無	担保物件の内容
		1 有 2 無	

資 金 コード	借り受けようとする事業費及び申請額			償還期間	据置期間	償還方法	第1回目 償還期日 (西暦)				
種目	区分	事業内容	事業費				申請額				
			円	千円	年	年	1 均等年賦 2 一括				
			円	千円	年	年	1 均等年賦 2 一括				
			円	千円	年	年	1 均等年賦 2 一括				
			円	千円	年	年	1 均等年賦 2 一括				
			円	千円	年	年	1 均等年賦 2 一括				

改善資金 の過去の 借入状況	借入年度	貸付決定番号	資金の使途	総事業費(円)	借入額(円)	現在償還残額(円)

注1 据置期間は償還期間の内数とすること。

2 添付書類

- ・見積書及び設計書
- ・申請者、連帯債務者及び連帯保証人の所得証明書
(会社にあつては、最近3箇年の決算書及び申請日直近の試算表)
- ・会社、団体等…定款の写し、法人格のない団体…規約等
- ・カタログ等資金の使途がわかるもの

林業・木材産業改善資金事業実施報告書

年 月 日

殿

住所又は主たる
事務所の所在地
氏名又は名称
及び代表者氏名

年 月 日付けで借用した林業・木材産業改善資金については、下記のとおり事業を実施したので報告します。

記

1 借受状況

貸付決定年月日	貸付決定番号	資金借受年月日	借 受 金 額
年 月 日	年度 第 号	年 月 日	千円

2 事業実施状況

事業着工 年 月 日		年 月 日		事業完了 年 月 日		年 月 日		
事 業 計 画				事 業 実 績				計画と実績の相違点とその理由
内容	数量	単価	金額	内容	数量	単価	支払金額 領収書番号	
		円	円			円	円	

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

注1 事業計画欄には、申請時の事業計画の概要、変更承認を得た場合は、その概要を記入すること。

2 貸付対象機械、施設名、型式、規格、資材名、数量、単価等詳細に記入すること。また、領収書の写しを添付すること。

3 資金調達の実績

	総事業費	資金調達区分		
		林業・木材産業改善 資 金	自 己 資 金	そ の 他
申請計画	円	円	円	円
実 績				

注 借受申請が共同で行われた場合には、個人別明細表を添付すること。

4 事業費等の確認調査

貸付限度額	円	貸付超過額	円
事業内容 の 適 否	(1) 適 (2) 一部不適 (3) 不適		
指摘事項			
処理経過			
調査証明	上記のとおり相違ないことを証明します。 調査年月日 年 月 日 (確認機関名) (調 査 者)		

(研修の場合は以下を添付)

(研修名) (研修期間) 上記研修を終了したことを証明します。 年 月 日 研修を受けた機関又は林業従事者等 (海外研修にあっては、派遣機関)
--